



2019年 第2号 ご挨拶

大湾区（グレーターベイエリア）の経済成長と相互接続された市場は、基礎建設、不動産、金融サービス、保険、資本市場、技術などの業界に重要なチャンスをもたらします。これらのビジネスチャンスを十分に利用するために、企業は大湾区戦略の潜在的な影響を慎重に考慮して、当該地域の接続性と都市間の商品、人材と資源の流れについて全面的な業務方針を制定するべきと考えられます。

また、中国全体では、自動車の分野において2018年に多くの新しい規則を出し、全国で自動運転テストの実施を拡大し、市場の発展を推進しました。同時に、巨大な市場規模のもと、5Gなどの新技術の登場により、中国は世界で最も重要な自動運転市場の一つになると期待されています。自動運転からネット予約車まで、中国の自動車科学技術は引き続きベンチャー投資家の興味を惹きつけており、電気自動車、電池、充電インフラなどの面で競争力のある新しいオプションに強い関心を持っています。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 大湾区（グレーターベイエリア）発展計画要綱

2019年2月18日、中央政府と国務院は、「広東、香港、マカオ湾岸地域の開発計画要綱」を発表し、珠江デルタの深い統合と発展が迅速に一つの新しい段階に入ることを表明しました。大湾区（グレーターベイエリア）は国家の重点戦略として、広東省の九つの都市と香港、マカオの深い協力を推進して、湾区内の融合発展を促進することを目指しています。改革革新・開放の増大により、協同発展、相互接続の世界一流都市群を構築すべく、短期的には2022年までに世界クラスのベイエリアと国際的な都市集積になるための基本的な枠組みを形成し、長期的には2035年までの完全完成を目指し、イノベーションや国際競争力、資源の流れや人々の生活等を国際一流レベルにまで引き上げる計画です。

本計画要綱の5つの戦略的位置づけの達成を目指しています。

- 1) 活気のあるワールドクラスの都市群をつくる。
- 2) グローバルな国際技術とイノベーションのハブになる。
- 3) 「一帯一路」の実行に重要なサポートを提供する。
- 4) 前海、南沙、横琴などの地域における中国本土と香港とマカオの協力を深める。
- 5) 居住者だけでなく、ビジネスや観光に適した品質の生活環境を構築する。

企業は、大湾区（グレーターベイエリア）の各都市の役割と優勢を考慮する必要があります。広東省の先進的な製造業や情報産業と革新の優勢、マカオの旅行とレジャー、香港の国際金融、運送と貿易の中心的地位等。そして、大湾区の影響は珠江デルタを超えて周辺の福建、江西、湖南、広西、海南、貴州と雲南などの省に展開される可能性もあり、中国経済の更なる開放と「一帯一路」計画の発展を推進します。中国市場への進出を目指す企業も、すでに国内にある企業も、大湾区は見逃せないチャンスとなるでしょう。

イノベーション創業を奨励し、それぞれの分野の基礎建設を加速し、現在の産業をアップグレードして、文化、学術交流及び人民の生活環境を改善するなどの多くの政策を奨励して、有利な投資と経営環境を創造します。大湾区を影響力のある世界的な高水準湾区として整備し、中国経済の転換発展と「一帯一路」発展戦略に模範的な主導作用を発揮します。

本計画要領の5つの要点は、以下の通りです。

- 1) 第4章： 国際科技革新センターの建設（主要カバー業界：科学技術研究開発、基礎建設、金融）。
- 2) 第5章： 人材、商品、情報の流れを促進するインフラ（主要カバー業界：インフラ、電気通信、エネルギー）
- 3) 第6章： 国際競争力のある現代産業システムの構築（主要カバー業界：製造業、金融、プロフェッショナルサービス、不動産）
 - 製造業—工業化産業の発展水準を高めて、珠海、佛山を先進設備製造として産業ベルトを整備し、深圳、東莞を電子情報先進製造業の集積クラスターとする。これにより、知能製造、グリーン製造、再生製造産業を大幅に発展させる。
- 4) 第7章： エコ文明建設の推進（主要カバー業界：エネルギー、エンジニアリング、グリーン産業）
 - 水資源、水環境に関するプロジェクトの管理協力を展開する。土壌汚染の防止、海岸・沿岸管理さらに、高度な省電力低炭素技術を使用して、従来の産業をアップグレードし、より環境に優しい産業システムの構築を促進するインテリジェントなグリーン製造の開発をサポートする。
- 5) 第8章： 良質な生活圏の建設（主要カバー業界：教育、医療、生活サービス（娯楽、レジャー、文化）

> [全文はこちら](#)（中国語）

> [全文はこちら](#)（英語）

2. 第2回 KPMG 自動運転車対応指数について ～自動運転車革命への備えに関し、25カ国をランク付け～

KPMG インターナショナル（チェアマン：ビル・トーマス）は、今回で2回目となる2019年の自動運転車対応指数（Autonomous Vehicles Readiness Index、以下 AVRI）の調査結果を発表しました。調査の結果、昨年に続き、オランダがランキングの首位となり、シンガポール、ノルウェー、アメリカ、スウェーデンがそれに続いています。KPMG International のグローバルインフラストラクチャーの責任者である Richard Threlfall は、次のように述べています。「この結果は、これらの国の政府が輸送の近代化を奨励し、無人車やトラックのイノベーションがコミュニティに対して真の利益をもたらすことに注力しているという実態を表しています。」

中国においては、特定の道路や、都市道路と高速道路で、次第に自動運転が出現していきます。簡単な道路状況での自動運転から、複雑な状況下での自動運転に発展するという自信が高まっており、これは自動運転車と従来の普通運転車が同じ公共の道路で共存することを示しています。

本調査 AVRI における中国についての主なランキング結果は以下の通りです。

- オンライン配車アプリの消費者採用度合において、世界1位（2位アメリカ、3位UK、4位フィンランド、5位のノルウェー）
- 電気自動車の市場シェアは、昨年度から7つ順位を上げ、世界4位に上昇。（1位はノルウェー、2位はスウェーデン、3位はオランダ）
- オンラインアプリによる乗客ネット予約車の規模が世界1位。
- 電気自動車の充電発電所の数も世界4位（1位オランダ、2位ノルウェー、3位韓国）なお、昨年、中国の電気自動車充電インフラの規模は2倍になり、百キロごとの充電発電所は、に2.5か所5.7か所に増加した。
- 中国政府が支援する自動運転車テスト地域の規模は世界5位と、前年の16位より大きく上昇。

> [全文はこちら](#)（中国語）

> [全文はこちら](#)（英語）

> [日本を主体とした日本語での解説はこちら](#)（日本語）

Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+862122122247)（日本語）